

經濟論叢

第157巻 第1号

尾崎芳治教授記念號

献 辞	菊 池 光 造	
資本循環と資本類型	渡 辺 尚	1
イギリス土地貴族デヴォンシャ公爵の アイルランド所領経営	本 多 三 郎	29
J. F. ジェルム「19世紀フランスにおける 雇用と労働力」の検討	清 水 克 洋	60
『資本論』における一般的・ 歴史的範疇について	梅 垣 邦 胤	80
ドイツ大土地所有史小論	加 藤 房 雄	96
ナチ経済とアメリカ大企業	西 牟 田 祐 二	119
現代アメリカの農地所有構造	中 野 一 新	143

尾崎芳治 教授 略歴・著作目録

平成8年1月

京 都 大 学 經 済 學 會

J. F. ジェルム「19世紀フランスにおける 雇用と労働力」の検討

清水 克 洋

はじめに

工場体制の確立はそれに照応する労働者、労働力群を創出するのであり、こうして形成される資本と賃金労働者の関係が労働力商品の売買の場面にとらえられたとき、それがとりもなおさず労働市場である。K.マルクスは資本の生産過程を論じた際にこの問題に大きな部分を割いており、「資本論」第1部全体がそれに当てられているとも言える¹⁾。とりわけ剰余価値の資本への転化を論じた第7篇において、資本蓄積に伴う労働者の絶えざる吸引、反発、相対的過剰人口＝産業予備軍の形成が明らかにされたことは、労働市場が持たざるをえない構造の発見であり、相対的過剰人口¹⁾の概念は資本論を労働市場論として読み直すとき核心的位置を占める。労働者を個々の資本からは自由にしながら総資本に縛り付ける労働市場の本質的機能が、ここから生ずる。この労働力が本源的には直接生産する人間の土地からの切り離しと、分離の維持によって作

1) この第7篇に至るまでの各篇を労働市場論の観点からみると、以下の通りである。すなわち、剰余価値の生産の前提として、とりあえず「労働の売買」という虚構をはぎ取っただけの極めて抽象的な労働力商品の売買が指摘される（第2篇）。その上で、直接的生産過程における資本と賃労働の関係がまずは特定の生産の有りようからは離れて形式的、抽象的に考察され、次いで資本主義に独自の生産様式としての機械制大工業という具体的な姿において考察され、労働力もこの機械制大工業に照応する具体的な姿を与えられる（3、4、5篇）。ここで、ひとまず第2篇と同じ流通場面に戻り、労働力の売買を覆い隠しながら、労働能力所有の幻想を維持し強化する労働市場の一面である労働賃金が論じられる。（第6篇）。以上の点にはついては専制的指揮権としての資本を資本論の中心的な概念として強調した尾崎芳治に負っている。尾崎芳治『経済学と歴史変革』1990年参照。

り出されることも指摘される。

われわれは労働者に対する専制的指揮権としての資本概念を方法的視角として19世紀フランスにおける工場体制について考察した。その際、労働市場を絶えず念頭におき、時には言及せざるをえなかった。工場体制について一応のまとまりをつけることができたわれわれにとって19世紀フランス労働市場の考察は避けることのできない課題である。同時に、フランス労働史研究の一つの重要な流れが、この労働市場をめぐることもそれを促す²⁾。レディー W. W. Reddy が、19世紀フランスの繊維工業を中心とした研究において、資本による生産に対するコントロールの未確立と労働市場の未成熟とが結びついているとの注目すべき議論を展開していることはすでに触れた³⁾。また、工場体制についてわれわれと共通する問題関心や方法を持つゴドマル J. P. de Gaudemar は、それに先立って労働市場を資本蓄積とかかわらせて考察している⁴⁾。このゴドマルの労働市場論を受けて、19世紀フランス労働市場について興味深い分析を行ったのが本稿で検討するジェルム J. F. Germe の学位論文 *Emploi et main-d'oeuvre au XIXème siècle en France*. (Thèse Paris I) 1978. である⁵⁾。これを通じてわれわれの労働市場史研究の出発点としたい。

2) 19世紀にかかわっていま一つの注目すべき成果として J. Luciani, *Le chômage au XIXe siècle en France*. (Thèse Paris I) 1985. をあげることができる。ジェルムやルシアニは、その研究の基本資料の一つとして、われわれが工場体制研究の素材とした L. ヴィレルメや L. レポーの労働者調査を利用している。これもわれわれの関心と呼ぶ点である。

3) W. M. Reddy, *The rise of market culture. The textile trade and french society 1750-1900*, 1984.

4) J. P. de Gaudemar, *Mobilité du travail et accumulation du capital*. 1976. *L'Ordre et la Production. Naissance et formes de la discipline d'usine*, 1982.

5) ジェルムのこの学位論文は1978年といささか旧聞に属するものであり、また、ジェルムは学位論文をもとに2, 3編の労働市場史に関わる研究を発表した後、現代の労働問題に研究対象を移し、歴史研究からは離れている。むしろ、ルシアニが、1985年に学位論文を発表して以降、19世紀末の労働省設立、それとかかわって増大する統計情報をもとにした活発な研究の中心となっている。しかし、労働市場の歴史的研究の方法にかんしてはジェルムのほうがはっきりした見解を表明していること、また、それが工場体制にかかわる論点も含むことから、われわれの19世紀フランス労働市場研究はジェルムの検討から始める。ルシアニについては早急に検討の機会を持ちたい。なお、以下、ジェルムの議論の紹介にあたっては煩雑さを避けるためにいちいちページ数を指示しない。第1表論文の構成参照。

I ジェルム労働市場論の概要

ラディカルエコノミックスは、現代アメリカの労働市場が、大企業に安定的に雇用される相対的に高賃金で組合も強い労働者の第一市場と、雇用の不安定な小企業において低賃金かつ劣悪な労働条件で働く労働者の第二市場に分割され固定化されており、それが、19世紀の均質で競争的な労働市場から20世紀の非競争的労働市場へと歴史的に形成されたとする大胆かつ魅力的な議論を展開した。ジェルムが19世紀フランスにおける労働市場の歴史分析にあたって手がかりにするのはこの議論である。労働市場の分断、差別化、二重性などの概念が高く評価され、これを19世紀フランスに適用できるかどうかの検討がかれの論文全体の基調となっている。結論としては、少なくともフランスについてはラディカルエコノミストの主張とは反対に、19世紀における労働市場の出現が、後に分断され、区分される完全競争市場の出現とは言えず、労働市場形成の当初から労働源泉の多様性に規定され、またそれ以降の資本蓄積の展開に規定されて、労働市場の二重性とみなすべきものが出現し、発展するとされる。現代についても、資本による労働需要の優位、労働市場支配、したがって労働市場の分断は明らかではあるが、労働市場における競争の役割を除去することはできないであろうとの見通しを述べる。

ジェルムは、労働市場の分断、差別化の理論的根拠をK.マルクス資本論における相対的過剰人口、産業予備軍の概念に求め、この相対的過剰人口のあり方を労働市場における労働力流通の構造、労働市場の差別化としてとらえる。一般的傾向として資本蓄積の進展、賃労働の広がりや進化が労働の細分化、労働市場と賃金労働者の単一化、均質化をもたらすとともに、生産装置の発展や分業の変化、諸部門の不均衡な発展によって、遂行と命令への、手の労働と知的労働の分割による賃金労働者の階層化、すなわち、労働市場の差異化・差別化も作用すると考える。ラディカルエコノミストが、19世紀と20世紀、競争的資本主義と独占資本主義の段階に照応するととらえた均質的・競争的市場と二

重化された市場の総体を資本主義的労働市場として把握するのである⁶⁾。

ところで、今日の労働市場は、大企業の労働力政策と国家の労働・社会立法、労働組合によって制度化され、それによって多くの情報が整備されており、これらの処理から労働市場のあり方を導き出すことが重要な課題となる。これに対して、19世紀においてはこれらの制度が無い、不備であり、断片的、間接的情報に依拠せざるをえない。相対的過剰人口に着目して労働市場の全体構造を把握しようとするジェルムの方法は、抽象的、一般的な有効性を持ち、今日の議論においては総括的な場面で必要となると考えられるが、何が労働市場にかかわる資料、情報であるかを確定することから始めねばならない19世紀については研究の出発点からより意識的に適用されねばならない方法である。

以上の方法、問題関心のもとにジェルムが取り扱うのは次の資料、問題である。まず、19世紀における労働者の雇用や諸条件についての多くの私的、個人的調査、とくにL. ヴィレルメ、L. レポー、A. オーディガンヌ、P. ルロワ・ボリュウのそれを利用する⁷⁾。それは資料が他にないとの理由からでもあるが、これらが労働市場の出現に対する同時代人の反応であり、そこにこそ、当時の労働市場の特徴が現れていると考えられてのことである。個々の叙述のみなら

6) レディー、ルシアニの議論はジェルムとの共通性を持ちながらも若干性格を異にする。まず、レディーは19世紀における労働市場の未成熟の根拠を、今日なお労働市場が完全で自由な競争市場としては形成されていないことに求める。その際、ラディカルエコノミックスの労働市場二重性論は必ずしも強くは意識されていない。ルシアニはジェルムらに近く、相対的過剰人口=産業予備軍の概念を重視するが、19世紀中葉については労働市場、労働の流動性は現実的ではなく、労働市場について語りうるのはようやく19世紀末からであるとする。現代的な意味での労働市場が19世紀には形成されておらず、それが、かれの中心的研究テーマである失業概念そのものの欠如や、統計の不備、欠如に結果している点を強調することは肯定できるが、それを労働市場の未確立と総括するのはジェルムとは逆の意味で不適切である。

7) Audiganne, A. *Les populations ouvrières et les industries de la France*. Paris, 1860. Villemé, L. *Tableau de l'état physique et moral des ouvriers employés dans les manufactures de coton, de laine et de soie*. 1840. Reybaud, L. *Etude sur le régime des manufactures, condition des ouvriers en soie*, 1859. *Le coton, son régime, ses problèmes, son influence en Europe*, 1863. *La laine. Nouvelle série des études sur le régime des manufactures*, 1867. *Le fer et la houille suivie du canon Krupp et du Familistère de Guise*, 1874. Leroy-Beaulieu, P. *Le travail des femmes au XIXème siècle*, Paris, 1873.

ず、調査者の調子、観察の形が重要であり、それも含めてかれらの労働問題についての認識を解明すべきであるとされる⁸⁾。次いで、1891年の労働局 l'Office du Travail 創設以来使えるようになる労働と雇用の諸条件についての公的な資料、とくに19世紀末から20世紀初頭にかけて集中的に現れる統計資料が利用される⁹⁾。第三に、1841年児童労働制限法、1874年児童、婦人労働制限法そのもの、職業教育、労働者手帳についての立法のためのアンケートが検討される¹⁰⁾。主題の広さから専門的・個別研究よりも、全体としての傾向性・方向性の追求、つまり19世紀フランスにおける労働市場の特徴づけを目指すとされる。論文の構成は第1表のとおりである。オリジナルな資料分析、解釈を含むとともに、19世紀フランス労働市場にかんする基本的問題が網羅された力作であり、問題関心、方法についても重なり合う点が多く、われわれの労働市場論構築の重要な手がかりを提供する。

ただし、かれの議論の根幹にかかる疑問点もここで指摘しなければならない。すなわち、事実上は19世紀フランスにおける労働市場の発生と、その限界が扱われているにもかかわらず、あたかも早期から全フランス的労働市場が形成されていたかのように論じられ、労働市場の分断、未成熟が労働市場の構造と混同されることである。かれが多くのページを割いて婦人・児童労働や農村労働者などを、周辺の部門において不熟練労働力として雇用される相対的過剰人口、産業予備軍として位置づけるとき、機械制大工業が作り出す労働市場とマニュ

8) 直接には、M. Perrot, *Enquêtes sur la condition ouvrière en France au XIXème siècle*. 1972. の資料整理によっていわれる。レディー、ルシアニもこれらの資料を重視しており、これまでの事実を明らかにするものとしての資料の扱いに対して、イデオロギー性を重視した上で、それをも含めて資料的価値を見いだすべきとする点も共通している。逆に、これらの資料の読み直しの試みとしてかれらの研究があるとも言える。

9) Ministère du Commerce et de l'industrie. Office du Travail. *Le placement des employés, ouvriers et domestiques en France*. 1893. Ministère du Commerce et de l'industrie des Postes et des Télégraphes. Office du Travail. *Salaires et durée du travail dans l'industrie française*. 1893-97, 5 volumes.

10) *Enquête sur l'enseignement professionnel ou recueil de dépositions faites en 1863 et 1864 devant la Commission de l'enseignement professionnel*. 1864. *Enquête sur les Conseil de Prud'hommes et les livrets d'ouvrières*. 1869.

第1表 論文の構成

序 章
第1章 前え置き
19世紀フランスにおける労働者調査
第1部 人間の蓄積と賃労働
第2章 19世紀の工業雇用に関する一般的要素
第3章 家内労働と労働力源泉
第4章 労働力源泉と労働市場の構造化
第5章 分業と労働力
第2部 労働力の管理と再生産
第6章 企業と労働力管理
第7章 労働力流通のコントロール
第8章 児童期と家族
第9章 徒弟制と職業教育
第10章 結 論

ファクチュア、それに従属する家内工業、小商品生産が作り出す労働市場が全体として一つの労働市場を形成するように読めるのである。同じことではあるが、マルクスの相対的過剰人口の概念が機械制大工業以前や、その部分的成立の状態にそのまま適用できるかのように論じられる。しかし、一般的に労働市場は工場体制の発展に規定されるのであり、19世紀フランスにおいては地方的、部門的に分割され、また、その内部でも工場体制・資本賃労働関係の発展程度によって大きく限定されていたと予想される。その上で、工場体制以前にも存在した資本賃労働関係、労働市場、また、工場体制が作り出す労働市場と並存するマニュファクチュアなどに基づく労働市場を考察に導入すべきである。19世紀フランス労働市場論は、分断され、未成熟な状態からの労働市場の形成、発展、全面化の過程として展開されねばならない¹¹⁾。

ジェルムの議論の問題点は、工場体制と労働市場が明確に区別されず、両者

11) このように言うとき、マルクスの相対的過剰人口の概念をどのように理解し、労働市場の歴史分析に適用するのが問題となる。ここでは、相対的過剰人口の概念そのものは機械制大工業化を前提するものであることだけを指摘しておく。

の関連づけが十分でないこと、資本賃労働関係にかかわる全てが労働市場論として展開されてしまい、労働市場論に固有の問題が見えにくくされることから生じたものである¹²⁾。それは、また、かれの論文の構成にも影響し、第1部と第2部との関連、諸章の位置づけを不明確にしている。とくに第1部について、第4章のみが厳密な意味での労働市場にかかわる章であり、第3章「家内労働と労働力源泉」では、マニュファクチュアの下で重要な労働源泉を構成する家内工業が、したがって機械制大工業以前の労働市場が論じられ、第5章「分業と労働力」では、機械制大工業がもたらす分業における各労働力の位置づけ、基本的には工場体制論に属する問題が論じられる。第2部、第6章も同様である。また、多様な労働力源泉が賃金労働者化することを論じた第1部と、労働力再生産への企業、国家の介入が登場する19世紀後半に力点が置かれる第2部とは、明らかに時代区分に基づいていながら、その点が明快ではないのも、労働市場が当初から前提されてしまい、機械制大工業とかかわる労働市場の発展への注目が弱いからである。以下、事実上ジェルムの議論の中心でもあり、われわれの関心を強くひく19世紀フランスにおける労働市場の形成と限界にしばって、いまい少し詳しくかれの議論を見ておこう。

II 労働市場の歴史的前提——人口動態、農村家内工業——

急速な人口増加と囲い込みによる農村人口の排出が産業革命の労働力をもたらしたとするイギリスについてのイメージがどれほど現実と合致しているかはおくとしても、これを理念型としたとき、19世紀フランスが異なる様相を呈することは否定できない。ジェルムはこの点を重視する。すなわち、工業発展と資本家的生産様式の一般化がフランスではイギリスでより遅れること、労働力源泉について見るとフランスは人口増加が微弱で、農村からの人口流出も少なく、それが工業労働源泉の発展を制約し、工業発展の水準と様式に大きな影響

12) これは、資本論の基本概念を労働の *mobilité* 論として展開するゴドマールにも共通する問題点である。

を与えた。農民の多さ、小分割地の維持、小企業の上昇する比重、これらが家内労働、職業教育、社会立法などに影響し、資本主義発展の傾向は同じでも、農業構造の執拗さと結びついた国民的特質が見られる。ジェルムが労働市場成立の歴史的前提であるとする人口動態、農村家内工業の広範な存在について検討しよう¹³⁾。

まず、人口についてみると19世紀初頭から末にかけて、イギリスでは900万人から3200万人に増加するのに対して、フランスでは2700万人から3900万人への増加であり、増加率が低く、とくに1850年から大きく低下する。ジェルムは工業発展とこの人口増加との関連について、人口の停滞が工業成長の停滞をもたらす要因であり、しかし、逆に、人口増加が工業化の社会構造へのインパクトに依存し、とくに工業発展に伴う都市化が出生率の上昇をもたらすとした上で、フランスの都市化は遅れただけではなく緩慢であり、19世紀におけるフランスの農業・農村人口の比率はイギリスより高いことを指摘する。

ついで、賃金労働の源泉として、人口増とは独立に大きな役割を果たす農業人口と工業人口との分割比率の変化が検討され、19世紀前半には農村人口は維持されながら農業人口が相対的に減少すること、19世紀後半になると農村人口の減少と農業人口の絶対的減少が見られることを確認する。

第三に、雇用の部門別構成のゆっくりとした変化、全体として工業の規模が小さいことが示される。繊維工業が19世紀を通じて1位を占め、その中では紡績、織布などの半製品が安定しているのに対し、衣服製造部門が増加する。金属が増加した唯一の部門であり、1781-90年の7.1%112,000人が1901年には13%813,000人になるが、他の部門はあまり変化しない¹⁴⁾。第2, 3表。

13) 19世紀の人口と雇用について利用しうる情報は、賃金労働者の形成の研究にとって全く不十分であり、前半については、1840-45年の工業アンケートからの推測、後半については、1860-65年工業アンケートによる豊富なしかし不正確な情報に頼らねばならないと言われる。主には Toutain の研究が利用される。Toutain, *La population de la France de 1700 à 1959*, 1963.

14) 部門別に集中度は異なることも指摘される。繊維工業が、1881年においても綿を別にすると集中度が弱く、工場あたり機械制織機台数を見ると、綿125台、羊毛39台、亜麻41台であること、鉱山、製鉄業では、1840年以来急速な集中が見られたことである。

第2表 繊維工業における雇用者数

	1866年		1896年	
	%	実数	%	実数
亜麻	21	221,600	12	112,700
綿	26	277,800	16	160,300
羊毛	19	201,900	19	185,100
絹	15	155,000	14	136,400
編物	19	200,000	6	56,300
他			33	322,400

第3表 10人以上の賃金労働者を雇用する工場に雇用される労働人口

全工業人口中の%		
1847年	1,050,000人	30%
1876年	1,400,000人	31%
1906年	2,550,000人	42%

最後に、外国人について。19世紀前半には外国人移住は少なく、1851年に人口の1.1%を占めるにすぎず、またアンケートに見られる国境地帯での移住は通常の農村エクソダスと区別できないが、19世紀後半になると、他のヨーロッパ諸国と異なりはっきりした移民の波があり、1886年まで急速に増加し、110万人を超え人口の3%を占めるようになる。1911年調査によると外国人の49%が工業雇用、とくに金属、建築、鉱山で働くが、外国人の増加リズムと工業雇用者の増加リズムが合わず、フランスにおける農村エクソダス

の低さと結びついたとしても、工業の労働者不足を埋めるものではないとされる。

これらは、ジェルム自身による新しい事実の提示ではないが、次のように言われることは基本的事実の整理の点で評価できる。すなわち、第一に、18世紀末から19世紀中葉にかけて、農業男性人口は増加し、農業人口の純粋な流出はなかったこと、一般的に制度的要因がない場合、農村エクソダスは工業発展に先行するよりも、それに伴うのであり、フランスでは大革命で農民的小土地所有が強化されてほとんど農業構造が変化しなかったことが農業人口流出欠如の決定的要因となったこと¹⁵⁾。しかし、第二に、農業の発展は労働力源泉を解放

15) 農民の非移動性は、フランスにおいて急速な人口流出をもたらす制度的・政治的媒介物が欠如していることから生ずる。すなわち、フランスでは、農民的小土地所有とそれに照応する相続制度、農業保護があり、流出の停滞が見られるのに対して、イギリスでは、エンクロージャー、穀物法廃止によって人口流出が促進された。

するのであり、農村人口中農業で生活する人口を減少させ、工業の分散的發展、農村工業への労働力吸収の可能性をもたらし、事実、とくに1830年までは農村工業が重要な役割を果たすこと、逆に、19世紀前半の工業の分散した發展は、農村社会に大きな影響を及ぼすこと。豊富な過剰人口の欠如、農村人口の維持は、工業發展にブレーキをかけるだけではなく、分散した工業、小企業の比重、家内労働の継続、古い雇用形態の維持等、フランスの工業發展の様式を規定すること、ただし、19世紀も後半になると、農業男性労働人口の継続的減少がもたらされ、都市化も加速し、工業化の進展、第3次産業の發展となると。第三に、総括的に、第1期においては、農村は、工業によって人口を動かさずに地方的に利用される労働力の貯水池の役割を果たし、第2期になると、農村は同じく貯水池ではあるが、工業地域の増大によって人口の大きな移動源泉となると¹⁶⁾。

ただし、このような総括は、機械制大工業の發展、産業革命以前に全フランス的な労働市場が成立していたかのような印象も与える。また、19世紀前半においては土地所有と農業のあり方に工業發展が規定され、19世紀後半には逆に工業發展が農業構造を解体してゆくとすると工業發展とその前提とされる労働市場との関係が明確ではない。まず、工場体制そのものが労働市場を作り出すことが基本線である。ジェルム自身、都市化の問題を取り上げた際、都市住民は通常考えられるように全てが農民起源なのではなく、都市自身が都市を拡大してゆくことを強調している。極端に言えば農業・農村と無関係に工業・都市は發展しうるのである。もちろん、現実には19世紀フランスでは農村住民が工業労働力に轉換されるのであり、その意味で、工場体制の前提としての労働市場と考えることはできる。しかし、その場合も両者のかかわりにおいて主動因は

16) とくに農村家内工業の重要な役割が注目される。19世紀において繊維工業、とくに紡績では集中がみられるものの家内労働が大きな比重を占め、農村に広がり、この農村地帯家内工業は、農業過剰人口の吸収手段となり、農村人口を安定させながら吸引し、工業にとって農村住民は安価な労働力の極端に広い貯水池の役割を果たすとされる。家内労働の変化を具体的に跡づけることは極めて難しいが、織布の場合、綿を除くと19世紀前半は支配的形態であり、機械化が小さな役割しか果たさない他の小工業では家内労働が強く残存することが指摘される。

工業発展であり、19世紀前半には農業・農村構造が規定するよう見えるとしても、それは基本的には工場体制そのものの未成熟によるものと解釈されねばならない。19世紀後半の農業・農村構造の解体は工場体制の成熟、本格的展開によるものである。

III 19世紀フランスにおける労働市場の形成 (I).

—— 婦人・児童労働 ——

ジェルムは、かれの方法からすれば必然的に検討課題に上ってくることになる家内労働、婦人・児童労働、農村労働力等に注目し、労働市場の形成をあとづけ、構造を再構成しようとする。まず、これらを主要な調査対象とした19世紀の労働者調査者の観察を取り上げ、かれらを注目させたのは婦人・児童労働の工場労働者化と、それが労働者間の激しい競争をもたらしていることであり、ここから次のような議論が展開されたと要約する。第一に、婦人・児童雇用を機械化と結び付け、機械は人間力を機械力に代え、婦人・児童の雇用を可能にするという議論、第二に、安価な婦人・児童の雇用が成人男子労働者との競争、前者による後者の置き換え、後者の賃金低下をもたらすという議論である。ジェルムはこれらの議論が労働市場の成立を表現するものであるとして評価しながらも、当時の実状からすると単純化し過ぎた議論であるとする。

ジェルムによると婦人・児童労働の実態は以下のとおりである。婦人労働力について。19世紀前半においては、農村の過剰人口、実質賃金の極端な低さから補足的収入の必要性に規定されて婦人労働力を工業に動員しようとする傾向は比較的大きいが、全労働力の中での婦人労働力の比重を明らかにしう資料は欠如していること。19世紀後半、1866-1901年については工業労働人口中の婦人の位置は安定していて第4表に見るとおり約30%、うち85%は繊維、衣服

第4表 工業における婦人の割合%

1866年	1872年	1876年	1881年	1886年	1891年	1896年	1901年
29.5%	32.7%	35.0%	30.0%	31.2%	31.4%	31.7%	32.9%

製造部門であり、これらの部門では雇用の婦人化が促進されていたこと、1901年について見ると婦人雇用は繊維、衣服部門では53%を占め、大部分が大工業よりも小工業で雇用されること、他の部門での婦人への依拠は繊維、衣料に比べると否定的なものであり、いくつかの小企業、部門で男性を婦人に置き換えようとする動きが見られるだけであり、この置き換えの傾向は労働組合の観点からは重視されたとしても地方的現象にとどまること、裁縫業は機械化の進んだ部門ではなく、ここでの比重の高さは婦人の低賃金に起因し、かつての家庭内分業の再生産でもあることである。婦人の特殊な部門への偏りは、19世紀の調査者のように機械化の進展だけからでは説明されず、繊維・衣服部門の特殊性、分散性と農村過剰人口である婦人労働力の雇用から評価すべきであるとされる。

児童労働については以下のとおり。1850年以前は全体的情報がなく、私的アンケートにおいては年齢が不明であり、徒弟が考慮されず、1840-45年アンケートで16歳以下が10%であることを確認できるに過ぎないこと。19世紀後半については1860-65年アンケートが10人以上雇用企業での児童の比率を部門ごとに明らかにしており、若干の目印が与えられ、多くが繊維工業で雇用され、建築、セラミックでも無視しえない比率を占めること、平均6%、うち5%が8-10歳、18%が10-12歳であること。また1870年鉱山監督官 *ingenieurs des mines* による統計（1841年法適用企業）からは16歳以下が13%（うち12歳以上が90%）がわかると¹⁷⁾。

ジェルムは以上の検討から次のように結論する。まず、婦人や児童が働くことは特別なことではないが、賃金労働の広がりはいかれらの労働条件を低下させ、かれらの家庭内での役割とぶつかり、19世紀の調査者を驚かせ、これらの労働源泉の特殊性を強調させ、機械化、労働者間の競争の激化と直接に結び付けることになったこと。しかし、かれらの議論は、工場の発展を繊維工業で代表さ

17) 補足資料としての同時代のベルギーアンケートから16歳以下（含む徒弟）が20%であることが確認される。

せ、そこでの雇用の増加と婦人の雇用増加とを同一視するのであり、婦人・児童雇用の広がりには明らかではあるが機械化との関連は明白ではないと批判する。むしろマニファクチュアや家内労働において婦人・児童雇用の機械化への先行が見られ、これはマニファクチュアへの抵抗、農村人口流出の弱さなどがもたらす労働力の欠如、および農村における性・年齢別の分業の存在を前提して、婦人・児童が最も動員の容易な労働力源となることから生じたとされる。賃金労働者形成における婦人・児童の本質的位置が労働力の再生産の条件を大部分変えずに必要な労働力を見いだそうとする局面に合致し、しかも、農業、農村人口を安定させる補足的収入源泉をもたらすものであり、婦人・児童労働への訴えは、頻繁に労働力が欠乏した前工業化時代を特徴づけると結論される。ここから、機械化、工場の増加の婦人・児童労働へのインパクトの評価は難しく、とくに繊維工業では、婦人・児童雇用が男性に代わる傾向を持つとしても、それは、すでに家内労働でなされていた分業を工場労働に転化するだけの面もあり、繊維の例からだけで婦人・児童労働の一般的ヴィジョンを導き出すことはできないとされる。全体として、婦人・児童の工業での雇用は、19世紀前半には安定し、繊維工業などに集中していること、19世紀後半には男性と同じリズムで婦人雇用は増加するが、とくに繊維を中心に小工業、機械化の進展の遅い部門への婦人・児童の偏りが明瞭になると。したがって、婦人・児童労働が機械化と結びつくことは認めながらも、結局、低賃金・非熟練労働者のカテゴリーに位置づけ、主に機械化の遅れた部門、小企業に雇用され、労働市場において二重の限定を受ける労働力となるとする。これは、婦人、児童労働を相対的過剰人口・産業予備軍としてとらえるジェルムの議論の核心をなす。すなわち、ラディカルエコノミストの19世紀競争的労働市場、20世紀労働市場の分断・二重化の議論に対して、そもそも労働市場が形成されるその時から多様な労働力源泉が賃金労働者化するのであり、けっして均質化という意味での自由競争的労働市場が19世紀に成り立つものではなく、後に二重化と言われるものと同様のものが見られ、同時に、これこそが競争的労働市場ととらえるべきで

あるとの。

しかし、このような結論は、かれ自身のあげる諸事実とも合致しない点があるし、19世紀における労働市場の再構成には不適切である。すなわち、綿、羊毛紡績や、力織機工場での婦人雇用と、衣服製造などでのそれとは労働市場における位置づけが全く異なり、ジェルム自身それを指摘する箇所もあるが、結局は、これらが同一視され、婦人・児童労働が周辺の・従属的雇用・労働に位置づけられることである。いわゆる繊維工業と衣服製造とは少なくとも工場体制の観点からすると厳密に区別されねばならず、婦人の雇用が低賃金を利用される特殊な部門、とりわけ小企業に偏るとしても、それは、もっぱら衣服製造についてのみ当てはまる事柄であり、しかも、少なくとも1860-65年アンケートの時点ではそれほど比重は高くない。いわゆる繊維工業にかんしては、ヴィレルメから第5表の事例をあげよう。わずかな例ではあるが、機械化の進展によって女性が男性と同じ仕事をする事、その場合、賃金について格差あるものの接近していることが明らかであり、しかもこれらの企業は当時では大企業であった。ここには、機械制大工業化、工場体制がそれに照応する労働市場、一種の均質的市場を作り出し、そこで男性と女性とが競争させられていたことが見られる。これらの部門でも、多くの場合、婦人・児童がジェルムの言うように性・年齢による差別を受け従属的雇用に追いやられていることは否定しえず、かれらを相対的過剰人口に位置づけることはできる。また、衣服部門についても同様である。ただし、それは、あくまでもさきの競争的市場の存在を前提し、それに規定され

第5表

例1 1831年ルーアン市近郊、蒸気力綿紡績工場		
成人男子紡績工(216-240錠)	660fr. 16cent.	
若年、婦人紡績工(132-140錠)	348fr.	

例2 サンカンタン機械制織布工場		
織布工	成人男子	420-525fr.
織布女工	婦人	300-375fr.

L. Villerme, *op. cit.*, t. I, pp. 125. 154.

てである。ジェルム自身それに近い表現もしているのではあるが、全部門的、全国的労働市場を強く仮定するあまり、婦人・児童を全体とし周辺の雇用に追いや

り、労働市場の階層性を強調することになったのである。

IV 19世紀フランスにおける労働市場の形成 (2)

——工業立地、農村と都市——

・ 婦人・児童労働と並んで当時の調査者の注目をひいたものとして、農村住民の都市労働者化、これに対置して賞賛される農村工業を指摘し、ジェルムはこれを賃金労働者形成の二つの様式ととらえる。労働力の移住を引き起こさない少数の企業の小都市への立地による相対的に安定した、安価な、搾取への抵抗の少ない労働源泉の確保の場合と、農村住民の都市への移住、集中をもたらす都市工業の場合が区別されるのである。

農村への工場立地の例としてオ・ラン県の農村に分散した大規模な近代的工場による農村の低雇用の吸収・利用が当時のヴィレルメヤオーディガンヌから引用され、「これらの工業氏族は、特定の地域の労働力をほとんど独占する。ここには労働市場はなく、自由になる労働力の占有があるだけ」とされる。ただし、1830年代以来、労働者数の急速な拡大を経験した製鉄業の事例から、同じ土地へのいくつかの企業の集積が近隣への求人地域の拡大を引き起こし、結局、労働市場における労働力の流通が認められるとの指摘もある。孤立した工業が多様な起源の労働力を生みだし、工業的集積、本当の工業都市を生み出すこともあり、1つの工業が労働源泉をほとんど独占するのは相対的にまれであると言われる。ここには、工業の農村立地が当初は労働市場否定すること、にもかかわらずそこから労働市場が成長してくることが、少なくとも事実上は指摘されている。

ジェルムが企業による労働者管理の素材、事例とする寄宿制、工場都市やその上に成り立つパテルナリズムも、同様に解釈することができる。まず、寄宿制度については、レボーヤオーディガンヌの調査から、雇用する労働者の生活、労働条件の全体をパトロンの手握る形態であり、典型的なものにおいては、労働者を工場に囲い込み、外部との接触を最小限にし、極端に細かな規定に

よって隔離を支配し、労働・食事・寝室において修道尼による規律維持がなされ、また雇用にあたっては厳密な選別がなされることが紹介される。そして、調査者レポーは調和のとれたものとして描くが、パトロンの理想とかれららのそれを同一視はできないとして、結局、寄宿マニユは本質的には地方的、部門的（繊維、とくに絹）現象であり、一方で、この労働源泉は汲み尽くされうるものであり、他方、解雇ができず通常の生産をいつも維持しなければならないという問題を抱え、総じて労働市場の否定であると結論する。これらの叙述からすると、寄宿制度は当時のフランスにおける労働市場の限界を示すものであり、それを採用する生産部門が、とくに、機械化の未発展にもかかわらず原料の高価、製品の質の点から労働過程への管理を必要とする絹製品の製造であることに規定され、また、このような形でしか労働力を集めることができないし、逆にこのようにして集めることができるという労働市場そのものの未成熟に依存したものであることがわかる。それは、ジェルムの表現どおり、「労働力の古い諸条件からの切断が労働力管理、規律の変化、作業場外でのパトロンの介入を必要とする」婦人雇用の初期段階を表現するものである。

主に鉱山や製鉄業において見られ、調査者であるレポーによって調和がとれ目的が実現されたものとして描く工場都市も、実際は、唯一の権力に支配されて労働や家族生活がなされる閉じた場所であり、企業による労働力の再生産条件の管理、労働者の道徳化、階層化、安定化が目的であり、通常の都市の無秩序に対置されてのみ意味を持つ一種の囲い込み地にすぎないとする¹⁸⁾。この企業による労働者の統合政策の総体である工場都市も労働市場の機能と矛盾する傾向を持ち、根本的欠陥として、恐慌の際に労働力を投げ出し、装置を更新す

18) 工場都市の典型とされる Le Creusot の例を整理しておこう。p. 190.

18世紀 この地方の農業労働力を使う炭坑と小製鉄所

帝政期 2000人の住民のうち1000人を雇用

1836年 Shneider による購入 鉄道の発展とともに拡大

1866年 24000人の人口中9950人を雇用

Morvan, la Franche-Comte, la Bourgogne からの移住が成長を保証

1874年 (Reybaud の時代) 住民の大部分がこの工場に集まり、給与や利益に関与した

ることができないという困難を抱えること、住居や種々の有利な制度にあずかる安定した労働者とそれらから排除された不安定な労働者との区分による周辺の労働者の存在で部分的にはこれを回避するが、それが可能なのは雇用の増加を条件としてであり、限界をもつことを指摘する。結局、この工場都市も本質的には地方的現象にとどまると結論される。したがって、ここにもまた、当時のフランスにおける労働市場の限界が示される。工場都市が鉱山や製鉄業に多く見られたことは、これらの部門における工場体制の未発展と結びついていたことも示唆する。

これらの事例に見られるのは、農村への工場建設による一元的な労働力支配・労働市場の欠如、労働市場の地方的分割、全国的労働市場の未成熟である。同時に、にもかかわらず工場体制の発展、工業の集積を通じて次第に労働市場が成立し、広がり、全国的なものへと発展してゆく傾向である。ジェルムはそれを事実上は描いているにもかかわらず、これらの種々の形態の総体をそのまま統一的労働市場としてとらえ、そこに階層構造を見ようとし、あたかも当初から全国的市場が一挙に形成され、農村住民がその中で、低賃金を利用される存在として位置づけられるという構造を持つかのように叙述する。農村住民を潜在的過剰人口と見ることは可能としても、それは地域的な労働市場に限定され、またそこでの産業の機械制大工業化の程度に規定されてでしかない。

農村住民からの賃金労働者形成のいま一つの様式とされる都市工業について。都市への移住は多くの調査者を驚かせ、貧しい農村労働力の移住として描き、流動する住民と、定着住民との区分を導入したことが指摘され、かれらが、19世紀の調査者の言うように定着住民と生活条件で区別されるにとどまらず、不熟練、低賃金という雇用のタイプによって特徴づけられる存在であると総括される¹⁹⁾。ジェルムは、とくに、この「流動的住民の」雇用の不安定性について

19) この都市の住民については、さらに、労働力源泉が極めて不均質であり、それに対する資本の支配力が弱く、工業よりも都市が労働力を吸引し、都市が工業にとっての労働力の貯水池となることも指摘される。

詳細な検討を加え、相対的過剰人口としてのかれらのあり方をより具体的にとらえようとする。19世紀の失業についての量的情報はないが、私的、公的アンケートからすると、頻繁、強力、広範なものであったとされ、まず、恐慌による失業の事例として、6000人以上を雇用するパリの家具製造の100工場が1823年1月28日から3月15日までに30%近くを減らしたことが、1848年恐慌においては、パリでは雇用の減少が平均54%、家具75%、建築64%、金属・機械58%におよんだことが指摘される。次いで、第6表に見られる景気変動による失業とは区別される季節的失業に注目される。それは、小企業に特徴的であり2-6ヶ月にわたって生産そのものが停止する現象である。また労働局創設とかかわる1893-97年アンケートの直接の対象でもあり、それによると第7表のように、100のポストに平均135-140人の労働者が1年間使われ、100のポストに115人の場合、75人は安定して295日働き、不安定な労働者は170日しか働かないとの評価が与えられるとされる。

労働局によるこの評価そのものは恣意的ではあるが、当時、安定した労働者と不安定な労働者の分割が正規なものと考えられていたことを示すと言われる。

これらの事実から、季節、景気による雇用水準の変動は、小企業でよりも大企業では小さく、失業にさらされる小企業が労働市場に投げ入れられたばかりの最も不安定な、最も貧しい労働者を雇うことが指摘される。

第6表 季節的失業 1885年パリ工業 Spuller 報告

大理石細工	絹繰糸	鐘作り	裁縫	2ヶ月
大工	鑄造			3ヶ月
写真	製帽			4ヶ月
衣装	コルセット	造船		5ヶ月

第7表 平均雇用数と一年間に登録される全労働者数との比率

炭	坑	125	衣	服	126
金属その他の鉱山		158	木	材	240
採石場		188	象牙細工		122
食品工業		137	冶金		120
化学工業		180	鉄製品		134
ゴム引き布・紙		106	機械製造		144
書籍		103	非金屬		142
皮革		124	石加工		227
繊維工業		132	煉瓦		127
計		133			

しかも、雇用者は解雇の際に選択をするのであり、雇用需要の変動に内在する雇用の不安定性は全てのカテゴリーの労働者に同じにはではなく、流動的住民に強く作用すると言う。また、かれらの特徴づけるのは、賃金労働者化される新しい層であることだけではなく、それが雇用の変動を支えているのであり、最も失業にさらされる労働者は、しばしば雇用を変え、賃金の最も低い雇用を満たすと。潜在的過剰人口の停滞的過剰人口への転化のこの過程、農村住民の都市賃金労働者化は矛盾に満ち、統合の時ですら不安定化、排除の時であり、生産の変動が要求する労働力の流動化は労働力の賃金労働者化の程度、その質に結びついて不平等に分けられると労働市場の差別化が結論される。

ただし、ジェルムは季節的失業が小企業に集中することから、これらの労働者、都市の流動的住民を停滞的過剰人口のカテゴリーにはいるものと理解するが、後にルシアニが指摘し、第6表にも見られるとおり、典型的には、その産業全体が一年の内のある期間を完全に休業するのであり、今日の失業概念とは異なるものであった。また第7表からもわかるように労働者の雇用の変動が激しい部門は機械制大工業化が遅れた部門であった。これらの部門では労働者にかんしてもジェルム自身も言うように農業や他の仕事との兼業が見られたのであり、労働力そのものが近代的大工業の労働者とは言えず、流動的住民は新しい労働市場の形成だけではなく、部門毎の労働市場の分断、労働市場の限界をも示すものである。マルクスの停滞的過剰人口をどう理解するかは別として、少なくともパリも含め当時のフランスの大都市がそのまま近代的な労働市場を形成していたとは言えず、それは全国的な機械制大工業の未発展に規定されていたことを見落としてはならない。1848年の恐慌における失業、恐慌そのものを理解する上でもこの観点は重要であろう。19世紀の調査に見られる流動的住民の聖月曜日に代表される欠勤傾向や、兼業が引き起こす雇用の中断などを、企業の労働力源泉管理の困難とし、これらの不安定性は多くの起源を持ち、聖月曜日はとくに熟練労働者の振る舞いであり、かれらの作業場への従属に対する抵抗の形態であり、また農民の場合、農業への固執が見られるとするジェル

ムの指摘も当時の労働市場の限界を示すものとしてとらえることができる²⁰⁾。

19世紀フランス労働市場の再構成にあたっては、工場体制のあり方とより密接に結び付けた議論が必要である。ジェルムも試みてはいるが、両者が明確に区別されていないだけでなく、一般的なものとどまっている。19世紀中葉については、これまでのわれわれの綿工業を中心とした工場体制についての考察を、ただちに労働市場の構造として読み直すことが可能であるとともに、資料的に新たなものをつけ加えることは難しい。したがって、今後の研究の方向は、19世紀中葉に比べて必ずしも明瞭にはされていない19世紀末から20世紀初頭にかけての工場体制の発展を解明すること、それとのかかわりで、労働局調査を中心とした労働市場に直接かかわる資料を再考察することに置かれるべきであると考ええる。

20) ジェルムは別なところでは次のようにも叙述している。住民の一部の不安定性が注目され、それが資金労働者への移行と同一視され、これは労働市場に内在する不安定性に対する不安を表明するものではあるが、集中された都市工業、しかも小工業に特徴的であり、大企業では雇用の変動が少なく、労働者を統合しようとする労働者管理を発展させる傾向を持ち、この不安定性が、労働者の行動と雇用の不規則性を示すものであることは、大工業と小工業とへの労働源泉の分割と一致すると。これも、都市における労働市場の限界に迫りながら、強引に大企業と小企業の労働市場分割との結論に持ち込んだことに問題がある。